

2020年度（令和2年度）

福山市財務書類 参考資料

（2021年（令和3年）3月31日現在）

2022年（令和4年）2月

企画財政局財政部財政課

目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	15
全体行政コスト計算書	16
全体純資産変動計算書	17
全体資金収支計算書	18
全体財務書類における注記	19
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	26
連結行政コスト計算書	27
連結純資産変動計算書	28
連結資金収支計算書	29
連結財務書類における注記	30
IV. その他参考資料	
財務書類からわかる指標	37
連結精算表	40

一般会計等貸借対照表

2021年（令和3年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	724,948	固定負債	151,727
有形固定資産	689,629	地方債	129,536
事業用資産	212,842	長期未払金	-
土地	115,852	退職手当引当金	21,363
立木竹	364	損失補償等引当金	37
建物	228,477	その他	790
建物減価償却累計額	△ 138,922	流動負債	17,585
工作物	4,798	1年内償還予定地方債	14,314
工作物減価償却累計額	△ 758	未払金	-
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 73	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,298
航空機	-	預り金	1,867
航空機減価償却累計額	-	その他	106
その他	-	負債合計	169,313
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,025	固定資産等形成分	750,372
インフラ資産	470,389	余剰分（不足分）	△ 157,210
土地	54,710		
建物	10,515		
建物減価償却累計額	△ 6,168		
工作物	837,730		
工作物減価償却累計額	△ 429,134		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,735		
物品	11,837		
物品減価償却累計額	△ 5,439		
無形固定資産	1,306		
ソフトウェア	1,306		
その他	-		
投資その他の資産	34,013		
投資及び出資金	12,887		
有価証券	316		
出資金	1,193		
その他	11,378		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,026		
長期貸付金	1,528		
基金	17,683		
減債基金	-		
その他	17,683		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	37,526		
現金預金	7,966		
未収金	1,039		
短期貸付金	172		
基金	25,251		
財政調整基金	21,773		
減債基金	3,478		
棚卸資産	-		
その他	3,154		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	762,474	純資産合計	593,162
		負債及び純資産合計	762,474

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等行政コスト計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	213,718
業務費用	84,920
人件費	29,205
職員給与費	22,043
賞与等引当金繰入額	1,298
退職手当引当金繰入額	1,627
その他	4,236
物件費等	53,760
物件費	26,518
維持補修費	5,074
減価償却費	22,168
その他	-
その他の業務費用	1,955
支払利息	668
徴収不能引当金繰入額	133
その他	1,154
移転費用	128,798
補助金等	70,659
社会保障給付	45,968
他会計への繰出金	12,139
その他	32
経常収益	5,161
使用料及び手数料	3,919
その他	1,242
純経常行政コスト	208,557
臨時損失	1,397
災害復旧事業費	795
資産除売却損	601
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	142
資産売却益	115
その他	27
純行政コスト	209,812

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等純資産変動計算書

自 2020年（令和2年）4月1日

至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	598,740	760,776	△ 162,036
純行政コスト(△)	△ 209,812		△ 209,812
財源	204,289		204,289
税金等	104,763		104,763
国県等補助金	99,526		99,526
本年度差額	△ 5,523		△ 5,523
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,349	10,349
有形固定資産等の増加		11,553	△ 11,553
有形固定資産等の減少		△ 22,325	22,325
貸付金・基金等の増加		4,507	△ 4,507
貸付金・基金等の減少		△ 4,084	4,084
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	△ 54	△ 54	
その他	0	△ 0	0
本年度純資産変動額	△ 5,578	△ 10,404	4,826
本年度末純資産残高	593,162	750,372	△ 157,210

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

なお、0は表示単位未満の計数あり、－は計数なしを表します。

一般会計等資金収支計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	191,639
業務費用支出	62,841
人件費支出	28,951
物件費等支出	32,152
支払利息支出	668
その他の支出	1,069
移転費用支出	128,798
補助金等支出	70,659
社会保障給付支出	45,968
他会計への繰出支出	12,139
その他の支出	32
業務収入	206,086
税収等収入	104,024
国県等補助金収入	96,891
使用料及び手数料収入	3,924
その他の収入	1,247
臨時支出	795
災害復旧事業費支出	795
その他の支出	-
臨時収入	303
業務活動収支	13,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,970
公共施設等整備費支出	11,463
基金積立金支出	2,552
投資及び出資金支出	832
貸付金支出	1,123
その他の支出	0
投資活動収入	6,593
国県等補助金収入	2,353
基金取崩収入	2,792
貸付金元金回収収入	1,208
資産売却収入	230
その他の収入	10
投資活動収支	△ 9,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,881
地方債償還支出	15,788
その他の支出	92
財務活動収入	11,749
地方債発行収入	11,749
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,132
本年度資金収支額	446
前年度末資金残高	5,653
本年度末資金残高	6,099
前年度末歳計外現金残高	1,840
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,867
本年度末現金預金残高	7,966

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

・2021年（令和3年）3月31日をもって商業施設特別会計が廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

・2021年度（令和3年度）から福山市立大学が公立大学法人化しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	37百万円	-	37百万円
計	-	37百万円	-	37百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 108百万円（3件）

平成29年 損害賠償請求事件 12百万円

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和2年 慰謝料等請求事件 1百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計（普通会計）

後期高齢者医療特別会計（普通会計）

駐車場事業特別会計（普通会計）

商業施設特別会計（普通会計）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	1.6%
将来負担比率	－%

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「－」は、それぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

- ④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 2,198百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,824百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2021年度（令和3年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	222百万円 (222百万円)
土地	222百万円 (222百万円)
建物	0円 (6,392円)
インフラ資産	0円

2021年（令和3年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額
における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基
準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 132,181百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素
は、次のとおりです。

標準財政規模	104,582百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	14,288百万円
将来負担額	210,011百万円
充当可能基金額	43,607百万円
特定財源見込額	37,858百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 891百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

5,006百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	229,950百万円	224,174百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,323百万円	1,000百万円
繰越金に伴う差額	△5,653百万円	-
内部相殺に伴う差額	△889百万円	△889百万円
資金収支計算書	224,731百万円	224,285百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、商業施設特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計）、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,955百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,353百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	10百万円
未収債権額の増減額	344百万円
その他流動資産の増減額	152百万円
その他流動負債の増減額	△1百万円
減価償却費	△22,168百万円
賞与等引当金の増減額	△152百万円
退職手当引当金の増減額	△102百万円
徴収不能引当金の増減額	△14百万円
損失補償等引当金の増減額	27百万円
資産除売却損益	73百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△5,523百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

2021年（令和3年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,138,439	固定負債	359,130
有形固定資産	1,077,708	地方債等	249,273
事業用資産	226,828	長期未払金	-
土地	118,418	退職手当引当金	25,626
立木竹	364	損失補償等引当金	37
建物	265,657	その他	84,195
建物減価償却累計額	△ 165,006	流動負債	32,821
工作物	5,715	1年内償還予定地方債等	24,720
工作物減価償却累計額	△ 1,352	未払金	4,146
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 73	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,825
航空機	-	預り金	1,949
航空機減価償却累計額	-	その他	179
その他	-	負債合計	391,952
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,025	固定資産等形成分	1,165,160
インフラ資産	827,270	余剰分（不足分）	△ 342,842
土地	64,104	他団体出資等分	-
建物	19,335		
建物減価償却累計額	△ 10,194		
工作物	1,136,326		
工作物減価償却累計額	△ 519,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	137,658		
物品	61,121		
物品減価償却累計額	△ 37,511		
無形固定資産	33,860		
ソフトウェア	1,363		
その他	32,498		
投資その他の資産	26,870		
投資及び出資金	1,533		
有価証券	316		
出資金	1,217		
その他	-		
長期延滞債権	4,352		
長期貸付金	1,528		
基金	19,778		
減債基金	-		
その他	19,778		
その他	162		
徴収不能引当金	△ 483		
流動資産	75,832		
現金預金	38,088		
未収金	6,442		
短期貸付金	172		
基金	26,550		
財政調整基金	23,072		
減債基金	3,478		
棚卸資産	1,676		
その他	3,164		
徴収不能引当金	△ 260		
繰延資産	-	純資産合計	822,319
資産合計	1,214,271	負債及び純資産合計	1,214,271

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体行政コスト計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	324,997
業務費用	125,332
人件費	40,475
職員給与費	32,153
賞与等引当金繰入額	1,787
退職手当引当金繰入額	2,119
その他	4,416
物件費等	79,058
物件費	39,248
維持補修費	5,948
減価償却費	33,862
その他	-
その他の業務費用	5,799
支払利息	2,869
徴収不能引当金繰入額	426
その他	2,505
移転費用	199,666
補助金等	153,401
社会保障給付	46,011
その他	253
経常収益	39,715
使用料及び手数料	37,387
その他	2,328
純経常行政コスト	285,282
臨時損失	1,829
災害復旧事業費	795
資産除売却損	1,026
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	373
資産売却益	346
その他	27
純行政コスト	286,739

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体純資産変動計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	821,334	1,179,867	△ 358,533	-
純行政コスト(△)	△ 286,739		△ 286,739	-
財源	286,984		286,984	-
税金等	138,035		138,035	-
国県等補助金	148,949		148,949	-
本年度差額	246		246	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 15,139	15,139	
有形固定資産等の増加		19,753	△ 19,753	
有形固定資産等の減少		△ 35,095	35,095	
貸付金・基金等の増加		4,518	△ 4,518	
貸付金・基金等の減少		△ 4,315	4,315	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	454	454		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	286	△ 21	306	
本年度純資産変動額	985	△ 14,706	15,691	-
本年度末純資産残高	822,319	1,165,160	△ 342,842	-

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体資金収支計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	291,680
業務費用支出	91,985
人件費支出	39,994
物件費等支出	45,735
支払利息支出	2,869
その他の支出	3,387
移転費用支出	199,695
補助金等支出	153,431
社会保障給付支出	46,012
その他の支出	252
業務収入	319,699
税収等収入	135,981
国県等補助金収入	143,735
使用料及び手数料収入	37,372
その他の収入	2,612
臨時支出	870
災害復旧事業費支出	795
その他の支出	75
臨時収入	328
業務活動収支	27,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,846
公共施設等整備費支出	20,156
基金積立金支出	2,563
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,123
その他の支出	4
投資活動収入	8,406
国県等補助金収入	3,556
基金取崩収入	2,951
貸付金元金回収収入	1,208
資産売却収入	568
その他の収入	123
投資活動収支	△ 15,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,461
地方債等償還支出	26,369
その他の支出	92
財務活動収入	17,562
地方債等発行収入	16,976
その他の収入	586
財務活動収支	△ 8,899
本年度資金収支額	3,138
前年度末資金残高	33,084
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,222
前年度末歳計外現金残高	1,840
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,867
本年度末現金預金残高	38,088

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によつていま
す。

② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に

掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 15～35年

庁舎利用権 47年

ダム利用権 55年

その他 15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

- ・2021年（令和3年）3月31日をもって商業施設特別会計が廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

- ・2021年度（令和3年度）から福山市立大学が公立大学法人化しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	37百万円	-	37百万円
計	-	37百万円	-	37百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 255百万円（5件）

平成29年	損害賠償請求事件	12百万円
平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	59百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和2年	慰謝料等請求事件	1百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
商業施設特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2021年度（令和3年度）予算において財産収入として措置されている公共資産

又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 222百万円 (222百万円)

土地 222百万円 (222百万円)

建物 0円 (6,392円)

インフラ資産 0円

2021年（令和3年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

2021年（令和3年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,146,273	固定負債	366,051
有形固定資産	1,082,398	地方債等	252,396
事業用資産	230,782	長期未払金	-
土地	119,151	退職手当引当金	29,417
立木竹	364	損失補償等引当金	37
建物	269,546	その他	84,200
建物減価償却累計額	△ 166,104	流動負債	33,621
工作物	5,831	1年内償還予定地方債等	25,076
工作物減価償却累計額	△ 1,428	未払金	4,261
船舶	279	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 272	前受金	7
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 17	賞与等引当金	2,099
航空機	-	預り金	1,997
航空機減価償却累計額	-	その他	181
その他	-	負債合計	399,672
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,412	固定資産等形成分	1,173,057
インフラ資産	827,270	余剰分（不足分）	△ 346,623
土地	64,104	他団体出資等分	87
建物	19,335		
建物減価償却累計額	△ 10,194		
工作物	1,136,326		
工作物減価償却累計額	△ 519,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	137,658		
物品	66,154		
物品減価償却累計額	△ 41,807		
無形固定資産	33,869		
ソフトウェア	1,370		
その他	32,499		
投資その他の資産	30,006		
投資及び出資金	885		
有価証券	316		
出資金	569		
その他	-		
長期延滞債権	4,365		
長期貸付金	1,528		
基金	23,547		
減債基金	-		
その他	23,547		
その他	163		
徴収不能引当金	△ 483		
流動資産	79,920		
現金預金	41,368		
未収金	6,455		
短期貸付金	172		
基金	26,612		
財政調整基金	23,134		
減債基金	3,478		
棚卸資産	2,303		
その他	3,271		
徴収不能引当金	△ 260		
繰延資産	-	純資産合計	826,522
資産合計	1,226,194	負債及び純資産合計	1,226,194

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結行政コスト計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	377,145
業務費用	132,282
人件費	45,719
職員給与費	36,942
賞与等引当金繰入額	2,061
退職手当引当金繰入額	2,293
その他	4,423
物件費等	80,115
物件費	39,232
維持補修費	6,094
減価償却費	34,396
その他	393
その他の業務費用	6,448
支払利息	2,884
徴収不能引当金繰入額	426
その他	3,139
移転費用	244,863
補助金等	198,472
社会保障給付	46,075
その他	316
経常収益	40,506
使用料及び手数料	37,394
その他	3,112
純経常行政コスト	336,639
臨時損失	1,883
災害復旧事業費	795
資産除売却損	1,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	376
資産売却益	346
その他	30
純行政コスト	338,146

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結純資産変動計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	824,463	1,188,227	△ 363,851	86
純行政コスト（△）	△ 338,146		△ 338,122	△ 24
財源	339,680		339,655	25
税金等	163,315		163,308	7
国県等補助金	176,364		176,347	17
本年度差額	1,534		1,533	1
固定資産等の変動（内部変動）		△ 15,171	15,171	
有形固定資産等の増加		20,304	△ 20,304	
有形固定資産等の減少		△ 35,683	35,683	
貸付金・基金等の増加		4,590	△ 4,590	
貸付金・基金等の減少		△ 4,381	4,381	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	260	260		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20	△ 14	△ 6	-
その他	286	△ 244	530	-
本年度純資産変動額	2,059	△ 15,170	17,228	1
本年度末純資産残高	826,522	1,173,057	△ 346,623	87

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結資金収支計算書

自 2020年（令和2年）4月1日
至 2021年（令和3年）3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	342,800
業務費用支出	97,915
人件費支出	44,835
物件費等支出	46,031
支払利息支出	2,884
その他の支出	4,165
移転費用支出	244,884
補助金等支出	198,493
社会保障給付支出	46,075
その他の支出	316
業務収入	373,330
税収等収入	161,261
国県等補助金収入	171,131
使用料及び手数料収入	37,379
その他の収入	3,559
臨時支出	870
災害復旧事業費支出	795
その他の支出	75
臨時収入	328
業務活動収支	29,988
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,460
公共施設等整備費支出	20,701
基金積立金支出	2,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,123
その他の支出	4
投資活動収入	8,517
国県等補助金収入	3,577
基金取崩収入	3,028
貸付金元金回収収入	1,208
資産売却収入	582
その他の収入	123
投資活動収支	△ 15,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,101
地方債等償還支出	27,008
その他の支出	93
財務活動収入	18,097
地方債等発行収入	17,511
その他の収入	586
財務活動収支	△ 9,004
本年度資金収支額	5,041
前年度末資金残高	34,441
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	39,476
前年度末歳計外現金残高	1,871
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	1,892
本年度末現金預金残高	41,368

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地・完成土地等…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法
- ③ 公有用地・開発中土地・代替地……………個別法による原価法
- ④ 特定土地……………個別法による低価法（切り放し方式）

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

- ・2021年（令和3年）3月31日をもって商業施設特別会計が廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

- ・2021年度（令和3年度）から福山市立大学が公立大学法人化しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	37百万円	-	37百万円
計	-	37百万円	-	37百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 255百万円（5件）

平成29年	損害賠償請求事件	12百万円
平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	59百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和2年	慰謝料等請求事件	1百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.03%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.28%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2021年度（令和3年度）予算において財産収入として措置されている公共資産

又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 222百万円（222百万円）

土地 222百万円（222百万円）

建物 0円（6,392円）

インフラ資産 0円

2021年（令和3年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

財務書類からわかる指標

○住民一人当たり資産額

資産合計
———
住民基本台帳人口

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
R2	7,625億円	465,402人	163.8万円
R1	7,718億円	467,837人	165.0万円
H30	7,676億円	468,380人	163.9万円
H29	7,742億円	468,987人	165.1万円

(参考R 1中核市平均) 146.6万円
 (参考H30中核市平均) 147.3万円
 (参考H29中核市平均) 147.1万円
 (参考H28中核市平均) 149.0万円

○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、
 歳入の何年分に相当するかを表すもの
 比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

資産合計
———
歳入総額

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
R2	7,625億円	2,304億円	3.3年
R1	7,718億円	1,879億円	4.1年
H30	7,676億円	1,737億円	4.4年
H29	7,742億円	1,708億円	4.5年

(参考R 1中核市平均) 3.5年
 (参考H30中核市平均) 3.7年
 (参考H29中核市平均) 3.7年
 (参考H28中核市平均) 3.7年

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に
 対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

減価償却累計額
———
償却資産の取得価額

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
R2	5,751億円	10,816億円	53.2%
R1	5,541億円	10,738億円	51.6%
H30	5,344億円	10,495億円	50.9%
H29	5,142億円	10,443億円	49.2%

(参考R 1中核市平均) 61.9%
 (参考H30中核市平均) 61.2%
 (参考H29中核市平均) 60.3%
 (参考H28中核市平均) 59.4%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合か表すもの
 企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政
 状況が健全であることを表す

純資産合計
—————
資産合計

	純資産合計	資産合計	純資産比率
R2	5,931億円	7,625億円	77.8%
R1	5,987億円	7,718億円	77.6%
H30	6,017億円	7,676億円	78.4%
H29	6,076億円	7,742億円	78.5%

(参考R 1中核市平均) 69.9%
 (参考H30中核市平均) 70.3%
 (参考H29中核市平均) 70.2%
 (参考H28中核市平均) 70.5%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の
 借入れによってどれくらい調達したかを表すもの
 比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

地方債合計（特例地方債除く）
—————
有形・無形固定資産合計

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
R2	767億円	6,910億円	11.1%
R1	784億円	7,018億円	11.2%
H30	700億円	6,987億円	10.0%
H29	702億円	7,085億円	9.9%

(参考R 1中核市平均) 17.0%
 (参考H30中核市平均) 16.7%
 (参考H29中核市平均) 16.9%
 (参考H28中核市平均) 16.9%

○住民一人当たり行政コスト

純行政コスト
—————
住民基本台帳人口

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
R2	2,098億円	465,402人	45.1万円
R1	1,533億円	467,837人	32.8万円
H30	1,496億円	468,380人	31.9万円
H29	1,467億円	468,987人	31.3万円

(参考R 1中核市平均) 33.4万円
 (参考H30中核市平均) 32.2万円
 (参考H29中核市平均) 32.0万円
 (参考H28中核市平均) 32.0万円

○住民一人当たり負債額

負債合計
———
住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
R2	1,694億円	465,402人	36.4万円
R1	1,731億円	467,837人	37.0万円
H30	1,659億円	468,380人	35.4万円
H29	1,666億円	468,987人	35.5万円

(参考R 1中核市平均) 44.2万円
 (参考H30中核市平均) 43.7万円
 (参考H29中核市平均) 43.8万円
 (参考H28中核市平均) 43.9万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた
 収支バランスを示す指標
 プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに
 賅えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
R2	147億円	△ 97億円	50億円
R1	147億円	△ 199億円	△ 52億円
H30	130億円	△ 93億円	38億円
H29	167億円	△ 97億円	70億円

(参考R 1中核市平均) △ 4億円
 (参考H30中核市平均) 14億円
 (参考H29中核市平均) 15億円
 (参考H28中核市平均) 21億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益
———
経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
R2	51億円	2,137億円	2.4%
R1	63億円	1,570億円	4.0%
H30	72億円	1,537億円	4.7%
H29	75億円	1,528億円	4.9%

(参考R 1中核市平均) 4.9%
 (参考H30中核市平均) 5.2%
 (参考H29中核市平均) 5.2%
 (参考H28中核市平均) 5.1%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類									相殺消去	純計
	一般会計	誠之要学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
資産合計	760,769	217	866	606	6	3	8	762,474	-	762,474	
固定資産	723,650	124	621	536	6	3	8	724,948	-	724,948	
有形固定資産	689,548	-	-	72	-	1	8	689,629	-	689,629	
事業用資産	212,819	-	-	14	-	1	8	212,842	-	212,842	
土地	115,852	-	-	-	-	-	-	115,852	-	115,852	
立木竹	364	-	-	-	-	-	-	364	-	364	
建物	228,467	-	-	-	-	1	8	228,477	-	228,477	
建物減価償却累計額	△138,920	-	-	-	-	△0	△1	△138,922	-	△138,922	
工作物	4,796	-	-	-	-	-	2	4,798	-	4,798	
工作物減価償却累計額	△757	-	-	-	-	-	△0	△758	-	△758	
船舶	79	-	-	-	-	-	-	79	-	79	
船舶減価償却累計額	△73	-	-	-	-	-	-	△73	-	△73	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	3,011	-	-	14	-	-	-	3,025	-	3,025	
インフラ資産	470,332	-	-	57	-	-	-	470,389	-	470,389	
土地	54,710	-	-	-	-	-	-	54,710	-	54,710	
建物	10,515	-	-	-	-	-	-	10,515	-	10,515	
建物減価償却累計額	△6,168	-	-	-	-	-	-	△6,168	-	△6,168	
工作物	837,695	-	-	35	-	-	-	837,730	-	837,730	
工作物減価償却累計額	△429,134	-	-	-	-	-	-	△429,134	-	△429,134	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,713	-	-	22	-	-	-	2,735	-	2,735	
物品	11,837	-	-	-	-	-	-	11,837	-	11,837	
物品減価償却累計額	△5,439	-	-	-	-	-	-	△5,439	-	△5,439	
無形固定資産	1,298	-	-	-	6	2	-	1,306	-	1,306	
ソフトウェア	1,298	-	-	-	6	2	-	1,306	-	1,306	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	32,804	124	621	464	-	-	-	34,013	-	34,013	
投資及び出資金	12,887	-	-	-	-	-	-	12,887	-	12,887	
有価証券	316	-	-	-	-	-	-	316	-	316	
出資金	1,193	-	-	-	-	-	-	1,193	-	1,193	
その他	11,378	-	-	-	-	-	-	11,378	-	11,378	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	1,969	3	54	-	-	-	-	2,026	-	2,026	
長期貸付金	945	16	568	-	-	-	-	1,528	-	1,528	
基金	17,113	105	-	464	-	-	-	17,683	-	17,683	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	17,113	105	-	464	-	-	-	17,683	-	17,683	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△1,111	-	-	-	-	-	-	△1,111	-	△1,111	
流動資産	37,118	93	244	70	-	0	-	37,526	-	37,526	
現金預金	7,643	89	163	70	-	0	-	7,966	-	7,966	
未収金	1,037	0	1	-	-	-	-	1,039	-	1,039	
短期貸付金	89	4	80	-	-	-	-	172	-	172	
基金	25,251	-	-	-	-	-	-	25,251	-	25,251	
財政調整基金	21,773	-	-	-	-	-	-	21,773	-	21,773	
減債基金	3,478	-	-	-	-	-	-	3,478	-	3,478	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,154	-	-	-	-	-	-	3,154	-	3,154	
徴収不能引当金	△56	-	-	-	-	-	-	△56	-	△56	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	760,769	217	866	606	6	3	8	762,474	-	762,474	
負債合計	168,475	-	559	278	-	-	-	169,313	-	169,313	
固定負債	150,917	-	559	252	-	-	-	151,727	-	151,727	
地方債等	128,726	-	559	252	-	-	-	129,536	-	129,536	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	21,363	-	-	-	-	-	-	21,363	-	21,363	
損失補償等引当金	37	-	-	-	-	-	-	37	-	37	
その他	790	-	-	-	-	-	-	790	-	790	
流動負債	17,558	-	-	27	-	-	-	17,585	-	17,585	
1年内償還予定地方債等	14,291	-	-	24	-	-	-	14,314	-	14,314	
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	1,295	-	-	3	-	-	-	1,298	-	1,298	
預り金	1,867	-	-	-	-	-	-	1,867	-	1,867	
その他	106	-	-	-	-	-	-	106	-	106	
純資産合計	592,293	217	307	328	6	3	8	593,162	-	593,162	
固定資産等形成分	748,990	128	701	536	6	3	8	750,372	-	750,372	
余剰分(不足分)	△156,697	89	△394	△208	-	0	-	△157,210	-	△157,210	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)				
純経常行政コスト	208,757	0	△2	173	219	10	289	209,446	△889	208,557	
経常費用	213,899	0	1	188	219	10	289	214,607	△889	213,718	
業務費用	84,483	0	1	111	26	10	288	84,920	-	84,920	
人件費	29,155	-	-	50	-	-	-	29,205	-	29,205	
職員給与費	21,997	-	-	46	-	-	-	22,043	-	22,043	
賞与等引当金繰入額	1,295	-	-	3	-	-	-	1,298	-	1,298	
退職手当引当金繰入額	1,627	-	-	-	-	-	-	1,627	-	1,627	
その他	4,235	-	-	0	-	-	-	4,236	-	4,236	
物件費等	53,398	0	1	60	26	10	267	53,760	-	53,760	
物件費	26,225	0	1	60	21	10	201	26,518	-	26,518	
維持補修費	5,009	-	-	-	-	-	65	5,074	-	5,074	
減価償却費	22,162	-	-	-	5	1	1	22,168	-	22,168	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	1,932	-	-	1	-	0	22	1,955	-	1,955	
支払利息	666	-	-	1	-	-	1	668	-	668	
徴収不能引当金繰入額	133	-	-	-	-	-	-	133	-	133	
その他	1,133	-	-	-	-	0	21	1,154	-	1,154	
移転費用	129,416	-	-	77	193	-	1	129,687	△889	128,798	
補助金等	70,466	-	-	-	193	-	-	70,659	-	70,659	
社会保障給付	45,968	-	-	-	-	-	-	45,968	-	45,968	
他会計への繰出金	12,955	-	-	73	-	-	-	13,028	△889	12,139	
その他	27	-	-	4	-	-	1	32	-	32	
経常収益	5,142	0	3	16	-	-	-	5,161	-	5,161	
使用料及び手数料	3,909	-	-	10	-	-	-	3,919	-	3,919	
その他	1,233	0	3	5	-	-	-	1,242	-	1,242	
純行政コスト	210,011	0	△2	173	219	10	289	210,701	△889	209,812	
臨時損失	1,397	-	-	-	-	-	-	1,397	-	1,397	
災害復旧事業費	795	-	-	-	-	-	-	795	-	795	
資産売却却損	601	-	-	-	-	-	-	601	-	601	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	142	-	-	-	-	-	-	142	-	142	
資産売却却益	115	-	-	-	-	-	-	115	-	115	
その他	27	-	-	-	-	-	-	27	-	27	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)				
前年度末純資産残高	598,070	217	305	300	11	4	△166	598,740	-	598,740	
純行政コスト(△)	△210,011	△0	2	△173	△219	△10	△289	△210,701	889	△209,812	
財源	204,290	-	-	201	214	10	463	205,178	△889	204,289	
税収等	104,827	-	-	138	214	10	463	105,652	△889	104,763	
国県等補助金	99,464	-	-	63	-	-	-	99,526	-	99,526	
本年度差額	△5,721	△0	2	28	△5	△1	174	△5,523	-	△5,523	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	△1	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1	
無償所管換等	△54	-	-	-	-	-	-	△54	-	△54	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△0	-	-	-	-	-	-	△0	-	△0	
本年度純資産変動額	△5,776	△0	2	28	△5	△1	174	△5,578	-	△5,578	
本年度末純資産残高	592,293	217	307	328	6	3	8	593,162	-	593,162	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	商業施設 特別会計 (普通会計)				
業務活動収支	13,750	△0	2	28	-	0	175	13,955	-	13,955	
業務支出	191,826	0	1	188	214	10	289	192,528	△889	191,639	
業務費用支出	62,410	0	1	111	21	10	288	62,841	-	62,841	
人件費支出	28,901	-	-	50	-	-	-	28,951	-	28,951	
物件費等支出	31,795	0	1	60	21	10	266	32,152	-	32,152	
支払利息支出	666	-	-	1	-	-	1	668	-	668	
その他の支出	1,048	-	-	-	-	0	21	1,069	-	1,069	
移転費用支出	129,416	-	-	77	193	-	1	129,687	△889	128,798	
補助金等支出	70,468	-	-	-	193	-	-	70,659	-	70,659	
社会保険給付支出	45,968	-	-	-	-	-	-	45,968	-	45,968	
他社への繰出支出	12,955	-	-	73	-	-	-	13,028	△889	12,139	
その他の支出	27	-	-	4	-	-	1	32	-	32	
業務収入	206,069	0	3	216	214	10	463	206,975	△889	206,086	
税収等収入	104,088	-	-	138	214	10	463	104,914	△889	104,024	
国庫等補助金収入	96,829	-	-	63	-	-	-	96,891	-	96,891	
使用料及び手数料収入	3,913	-	-	10	-	-	-	3,924	-	3,924	
その他の収入	1,238	0	3	5	-	-	-	1,247	-	1,247	
臨時支出	795	-	-	-	-	-	-	795	-	795	
災害復旧事業費支出	795	-	-	-	-	-	-	795	-	795	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	303	-	-	-	-	-	-	303	-	303	
投資活動収支	△9,445	1	38	29	-	-	-	△9,377	-	△9,377	
投資活動支出	15,875	3	53	39	-	-	-	15,970	-	15,970	
公共施設等整備費支出	11,428	-	-	35	-	-	-	11,463	-	11,463	
基金積立金支出	2,549	0	-	3	-	-	-	2,552	-	2,552	
投資及び出資金支出	832	-	-	-	-	-	-	832	-	832	
貸付金支出	1,066	3	53	-	-	-	-	1,123	-	1,123	
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
投資活動収入	6,430	4	91	67	-	-	-	6,593	-	6,593	
国庫等補助金収入	2,353	-	-	-	-	-	-	2,353	-	2,353	
基金取崩収入	2,725	0	-	67	-	-	-	2,792	-	2,792	
貸付金完全回収収入	1,113	4	91	-	-	-	-	1,208	-	1,208	
資産売却収入	230	-	-	-	-	-	-	230	-	230	
その他の収入	10	-	-	-	-	-	-	10	-	10	
財務活動収支	△3,966	-	-	9	-	-	△175	△4,132	-	△4,132	
財務活動支出	15,677	-	-	29	-	-	175	15,881	-	15,881	
地方債等償還支出	15,585	-	-	29	-	-	175	15,788	-	15,788	
その他の支出	92	-	-	-	-	-	-	92	-	92	
財務活動収入	11,711	-	-	38	-	-	-	11,749	-	11,749	
地方債等発行収入	11,711	-	-	38	-	-	-	11,749	-	11,749	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	340	1	40	66	-	0	-	446	-	446	
前年度末資金残高	5,437	88	123	5	-	0	-	5,653	-	5,653	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	5,777	89	163	70	-	0	-	6,099	-	6,099	
前年度末歳計外現金残高	1,840	-	-	-	-	-	-	1,840	-	1,840	
本年度歳計外現金増減額	26	-	-	-	-	-	-	26	-	26	
本年度末歳計外現金残高	1,867	-	-	-	-	-	-	1,867	-	1,867	
本年度末現金預金残高	7,643	89	163	70	-	0	-	7,966	-	7,966	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計				その他											
	公営企業会計				都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)				
水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計													
資産合計	92,644	26,504	169,281	26,640	131,556	1,865	4,916	2,665	44	491	2,202	4,556	1,225,840	△123	△11,446	1,214,271
固定資産	87,508	18,883	165,956	10,761	129,915	1,862	2,027	2,146	21	490	811	4,556	1,149,884	-	△11,446	1,138,439
有形固定資産	71,199	9,547	159,085	10,684	129,915	1,856	2	1	-	490	811	4,556	1,077,775	-	△68	1,077,708
事業用資産	-	-	-	8,131	-	-	-	-	-	487	811	4,556	226,828	-	-	226,828
土地	-	-	-	650	-	-	-	-	-	275	365	1,277	118,418	-	-	118,418
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	-	-	-	18,714	-	-	-	-	-	353	3,812	14,301	265,657	-	-	265,657
建物減価償却累計額	-	-	-	△11,418	-	-	-	-	-	△272	△3,370	△11,023	△165,006	-	-	△165,006
工作物	-	-	-	763	-	-	-	-	-	146	5	3	5,715	-	-	5,715
工作物減価償却累計額	-	-	-	△977	-	-	-	-	-	△15	△1	△1	△1,352	-	-	△1,352
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△73	-	-	△73
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,025	-	-	3,025
インフラ資産	66,314	6,407	152,459	-	129,915	1,853	-	-	-	-	-	-	827,337	-	△68	827,270
土地	4,419	880	3,760	-	402	1	-	-	-	-	-	-	64,172	-	△68	64,104
建物	3,943	1,606	3,269	-	-	1	-	-	-	-	-	-	19,335	-	-	19,335
建物減価償却累計額	△2,105	△916	△1,004	-	-	△0	-	-	-	-	-	-	△10,194	-	-	△10,194
工作物	100,790	11,452	183,341	-	-	3,012	-	-	-	-	-	-	1,136,326	-	-	1,136,326
工作物減価償却累計額	△43,944	△6,829	△38,887	-	-	△1,167	-	-	-	-	-	-	△519,960	-	-	△519,960
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	3,211	214	1,980	-	129,512	6	-	-	-	-	-	-	137,658	-	-	137,658
物品	17,508	9,664	12,369	9,724	-	6	5	4	-	3	-	-	61,121	-	-	61,121
物品減価償却累計額	△12,622	△6,523	△5,743	△7,171	-	△4	△4	△3	-	△1	-	-	△37,511	-	-	△37,511
無形固定資産	16,302	9,334	6,858	4	-	-	37	19	-	-	-	-	33,860	-	-	33,860
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	37	19	-	-	-	-	1,363	-	-	1,363
その他	16,302	9,334	6,858	4	-	-	-	-	-	-	-	-	32,498	-	-	32,498
投資その他の資産	8	2	13	73	0	6	1,988	2,125	21	-	-	-	38,249	-	△11,378	26,870
投資及び出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	12,911	-	△11,378	1,533
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316	-	-	316
出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,217	-	-	1,217
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,378	-	△11,378	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	0	6	2,257	39	24	-	-	-	4,352	-	-	4,352
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,528	-	-	1,528
基金	-	-	-	-	-	-	-	2,095	-	-	-	-	19,778	-	-	19,778
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,095	-	-	-	-	19,778	-	-	19,778
徴収不能引当金	-	-	91	71	-	0	△269	△9	△3	-	-	-	162	-	-	162
流動資産	5,136	7,621	3,325	15,879	1,641	3	2,889	519	23	1	1,391	-	75,955	△123	-	75,832
現金預金	4,863	7,276	2,942	12,172	41	2	969	493	6	1	1,391	-	38,121	△33	-	38,088
未収金	290	343	401	3,700	-	1	706	34	20	-	-	-	6,532	△90	-	6,442
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	-	172
基金	-	-	-	-	-	-	1,299	-	-	-	-	-	26,550	-	-	26,550
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	1,299	-	-	-	-	-	23,072	-	-	23,072
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,478	-	-	3,478
棚卸資産	24	-	-	52	1,600	-	-	-	-	-	-	-	1,676	-	-	1,676
その他	7	3	0	1	-	1	-	-	-	-	-	-	3,165	△1	-	3,164
徴収不能引当金	△47	-	△18	△45	-	△0	△84	△8	△3	-	-	-	△260	-	-	△260
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	92,644	26,504	169,281	26,640	131,556	1,865	4,916	2,665	44	491	2,202	4,556	1,225,840	△123	△11,446	1,214,271
負債合計	50,361	5,225	146,740	16,938	1,262	1,965	34	39	11	176	2	11	392,075	△123	-	391,952
固定負債	46,492	4,774	138,553	14,315	1,255	1,851	-	-	-	163	-	-	359,130	-	-	359,130
地方債等	32,177	659	73,507	10,125	1,255	1,851	-	-	-	163	-	-	249,273	-	-	249,273
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,016	234	226	2,787	-	-	-	-	-	-	-	-	25,626	-	-	25,626
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
その他	13,300	3,881	64,820	1,403	-	-	-	-	-	-	-	-	84,195	-	-	84,195
流動負債	3,869	451	8,187	2,623	7	114	34	39	11	13	2	11	32,945	△123	-	32,821
1年内償還予定地方債等	2,628	226	6,575	948	6	110	-	-	-	13	-	-	24,720	-	-	24,720
未払金	1,157	210	1,564	1,324	-	4	-	-	-	-	2	11	4,270	△123	-	4,146
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	47	15	34	369	1	0	28	28	4	-	-	-	1,825	-	-	1,825
預り金	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	1,949	-	-	1,949
その他	35	-	14	-	-	-	6	11	7	-	-	-	179	-	-	179
純資産合計	42,283	21,280	22,542	9,702	130,294	△100	4,883	2,626	33	315	2,200	4,545	833,765	-	△11,446	822,319
固定資産等形成分	87,508	18,883	165,956	10,761	129,915	1,862	3,326	2,146	21	490	811	4,556	1,176,606	-	△11,446	1,165,160
余剰分(不足分)	△45,225	2,396	△143,414	△1,059	379	△1,962	1,557	480	12	△175	1,389	△11	△342,842	-	-	△342,842
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)	その他				
純経常行政コスト	△1,299	△585	3,869	2,089	507	140	41,449	41,396	6,258	23	△21	373	302,757	-	△17,475	285,282	
経常費用	6,582	2,108	9,887	19,588	509	191	41,560	41,405	6,289	23	214	568	342,642	-	△17,645	324,997	
業務費用	6,297	1,654	8,473	19,578	291	182	41,553	41,396	6,289	23	152	552	342,642	-	△102	324,997	
人件費	582	229	343	8,845	13	7	562	603	85	-	-	-	40,475	-	-	40,475	
職員給与費	499	201	293	8,088	13	6	460	474	77	-	-	-	32,153	-	-	32,153	
賞与等引当金繰入額	30	12	17	369	1	0	28	28	4	-	-	-	1,787	-	-	1,787	
退職手当引当金繰入額	53	17	33	389	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119	-	-	2,119	
その他	-	-	-	-	-	0	75	101	4	-	-	-	4,416	-	-	4,416	
物件費等	5,098	1,394	6,717	9,595	157	143	523	1,024	26	22	152	549	79,159	-	△102	79,057	
物件費	1,453	365	866	8,199	131	61	490	1,003	26	-	73	163	39,350	-	△102	39,248	
維持補修費	456	45	165	143	27	-	20	-	-	-	14	4	5,948	-	-	5,948	
減価償却費	3,190	994	5,683	1,252	-	-	61	-	-	-	-	-	33,882	-	-	33,882	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	617	30	1,413	1,138	120	32	367	114	8	1	0	4	5,799	-	-	5,799	
支払利息	602	26	1,354	186	0	32	-	-	-	1	-	1	2,869	-	-	2,869	
徴収不能引当金繰入額	6	-	6	3	-	0	265	9	3	-	-	-	426	-	-	426	
その他	9	3	53	949	120	0	103	106	4	0	0	3	2,505	-	-	2,505	
移転費用	285	454	1,415	10	218	10	40,108	39,664	6,170	-	61	16	217,209	-	△17,543	199,666	
補助金等	274	451	1,407	10	28	5	40,108	39,642	6,170	-	-	-	158,754	-	△5,352	153,401	
社会保障給付	10	3	8	-	-	-	-	22	-	-	-	-	46,011	-	-	46,011	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	12,191	-	△12,191	-	
その他	0	0	0	0	191	5	-	0	-	-	9	16	253	-	-	253	
経常収益	7,881	2,692	6,018	17,499	2	51	111	9	31	0	235	194	39,885	-	△170	39,715	
使用料及び手数料	7,503	2,647	6,014	17,106	-	51	-	2	-	0	234	-	37,476	-	△89	37,387	
その他	378	46	4	393	2	0	111	7	31	-	1	194	2,409	-	△81	2,328	
純行政コスト	△1,121	△572	3,825	2,233	507	140	41,449	41,396	6,258	23	△178	373	304,146	-	△17,407	286,739	
臨時損失	179	12	21	192	-	-	-	-	-	-	28	-	1,829	-	-	1,829	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	-	-	795	
資産売却却損	175	12	17	192	-	-	-	-	-	-	28	-	1,026	-	-	1,026	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	
臨時利益	-	-	66	48	-	-	-	-	-	-	185	-	440	-	△68	373	
資産売却却益	-	-	66	48	-	-	-	-	-	-	185	-	414	-	△68	346	
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計											
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)				
前年度末純資産残高	40,342	20,510	20,048	8,201	129,984	△161	4,628	2,362	51	319	2,033	4,824	831,881	-	△10,547	821,334
純行政コスト(△)	1,121	572	△3,825	△2,233	△507	△140	△41,449	△41,396	△6,258	△23	178	△373	△304,146	-	17,407	△286,739
財源	768	197	6,054	3,734	330	201	41,703	41,661	6,240	20	-	95	305,291	-	△18,306	286,984
税収等	565	4	4,506	1,525	330	181	12,254	25,861	6,238	20	-	95	156,341	-	△18,306	138,035
国県等補助金	202	193	1,548	2,209	-	21	29,449	15,800	2	-	-	-	148,949	-	-	148,949
本年度差額	1,888	769	2,229	1,501	△177	61	254	265	△18	△4	178	△278	1,145	-	△899	246
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1
無償所管換等	53	0	259	0	207	-	-	△0	-	-	△11	-	454	-	-	454
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	6	-	280	-	-	-	-	-	-	-	286	-	-	286
本年度純資産変動額	1,941	770	2,494	1,501	310	61	254	265	△18	△4	167	△278	1,884	-	△899	985
本年度末純資産残高	42,283	21,280	22,542	9,702	130,294	△100	4,883	2,626	33	315	2,200	4,545	833,765	-	△11,446	822,319

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類													総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	商業施設 特別会計 (単体会計)	その他				
業務活動収支	4,629	1,607	5,290	2,018	△1,114	116	393	300	△11	19	50	110	27,363	77	38	27,477	
業務支出	3,365	1,105	4,298	18,045	1,446	127	41,268	41,379	6,287	1	185	180	309,323	2	△17,645	291,680	
業務費用支出	3,075	648	2,879	18,018	1,227	120	1,160	1,715	116	1	116	171	92,087	-	△102	91,985	
人件費支出	591	223	317	8,641	13	7	562	604	85	-	-	-	39,994	-	-	39,994	
物件費等支出	1,870	350	1,140	8,281	161	81	490	1,003	26	-	116	167	45,837	-	△102	45,735	
支払利息支出	602	26	1,354	186	0	32	-	-	-	1	-	1	2,869	-	-	2,869	
その他の支出	13	48	68	910	1,053	0	108	107	6	0	0	3	3,387	-	-	3,387	
移転費用支出	289	457	1,418	28	218	7	40,108	39,664	6,170	-	69	9	217,236	2	△17,543	199,695	
補助金等支出	279	453	1,411	28	28	5	40,108	39,642	6,170	-	-	-	158,782	2	△5,352	153,431	
社会保険給付支出	10	4	8	-	-	-	-	22	-	-	-	-	46,012	-	-	46,012	
他企業への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	12,191	-	△12,191	-	
その他の支出	0	0	0	0	191	3	-	0	-	-	17	9	252	-	-	252	
業務収入	8,049	2,712	9,504	20,076	332	243	41,661	41,679	6,276	20	235	289	337,182	78	△17,541	319,699	
税収等収入	51	3	3,448	916	330	182	12,088	25,860	6,237	20	20	95	153,253	78	△17,351	135,981	
国庫等補助金収入	-	-	-	1,582	-	11	29,449	15,800	2	-	-	-	143,735	-	-	143,735	
使用料及び手数料収入	7,512	2,664	5,924	17,150	-	50	-	2	-	0	234	-	37,461	-	△89	37,372	
その他の収入	486	46	132	427	2	0	125	16	37	-	1	194	2,714	0	△102	2,612	
臨時支出	55	-	7	13	-	-	-	-	-	-	-	-	870	-	-	870	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	-	-	795	
その他の支出	55	-	7	13	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	
臨時収入	-	-	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394	-	△66	328	
投資活動収支	△3,547	△799	△2,592	275	-	△24	119	20	-	-	254	-	△15,670	23	-	△15,440	
投資活動支出	3,808	810	3,570	512	-	40	5	10	-	-	7	-	24,730	15	△899	23,846	
公共施設等整備費支出	3,808	810	3,567	512	-	38	5	1	-	-	7	-	20,209	15	△68	20,156	
基金積立金支出	-	-	-	-	-	2	-	9	-	-	-	-	2,563	-	-	2,563	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	832	-	△832	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,123	-	-	1,123	
その他の支出	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	
投資活動収入	260	11	978	787	-	16	124	30	-	-	261	-	9,060	38	△692	8,406	
国庫等補助金収入	125	11	833	224	-	10	-	-	-	-	-	-	3,556	-	-	3,556	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	5	124	30	-	-	-	-	2,951	-	-	2,951	
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,208	-	-	1,208	
資産売却収入	-	-	79	0	-	-	-	-	-	-	261	-	570	-	△2	568	
その他の収入	135	-	67	562	-	1	-	-	-	-	-	-	775	38	△690	123	
財務活動収支	△1,202	△296	△2,950	△740	1,039	△92	-	-	-	△19	-	△261	△8,654	-	△245	△8,899	
財務活動支出	2,547	296	6,533	819	-	106	296	-	-	19	-	261	26,461	-	-	26,461	
地方債等償還支出	2,547	296	6,533	819	-	106	-	-	-	19	-	261	26,369	-	-	26,369	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	-	92	
財務活動収入	1,345	-	3,582	78	1,039	13	-	-	-	-	-	-	17,807	-	△245	17,562	
地方債等発行収入	1,100	-	2,996	78	1,039	13	-	-	-	-	-	-	16,976	-	-	16,976	
その他の収入	245	-	586	-	-	-	-	-	-	-	-	-	832	-	△245	586	
本年度資金収支額	△120	512	△252	1,552	△74	△0	513	320	△11	0	304	△151	3,039	99	-	3,138	
前年度末資金残高	4,984	6,764	3,194	10,820	115	2	456	173	17	1	1,087	151	33,216	△132	-	33,084	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	4,863	7,276	2,942	12,172	41	2	969	493	6	1	1,391	-	36,255	△33	-	36,222	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-	-	1,840	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867	-	-	1,867	
本年度末現金預金残高	4,863	7,276	2,942	12,172	41	2	969	493	6	1	1,391	-	38,121	△33	-	38,088	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま					
資産合計	4,846	4,220	9,067	1,031	1,046	1,291	291	51	2,678	1,227,046	△205	△648	1,226,194
固定資産	4,610	1,652	6,263	47	764	1,157	249	3	2,173	1,146,921	-	△648	1,146,273
有形固定資産	4,610	0	4,611	47	3	0	27	3	33	1,082,398	-	-	1,082,398
事業用資産	3,881	-	3,881	47	-	-	27	0	27	230,782	-	-	230,782
土地	686	-	686	47	-	-	-	-	-	119,151	-	-	119,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	3,841	-	3,841	-	-	-	46	3	49	269,546	-	-	269,546
建物減価償却累計額	△1,077	-	△1,077	-	-	-	△19	△2	△22	△166,104	-	-	△166,104
工作物	109	-	109	-	-	-	6	1	7	5,831	-	-	5,831
工作物減価償却累計額	△70	-	△70	-	-	-	△6	△1	△7	△1,428	-	-	△1,428
船舶	200	-	200	-	-	-	-	-	-	279	-	-	279
船舶減価償却累計額	△199	-	△199	-	-	-	-	-	-	△272	-	-	△272
浮橋等	21	-	21	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
浮橋等減価償却累計額	△17	-	△17	-	-	-	-	-	-	△17	-	-	△17
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387	-	387	-	-	-	-	-	-	3,412	-	-	3,412
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	827,270	-	-	827,270
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,104	-	-	64,104
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,335	-	-	19,335
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,194	-	-	△10,194
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136,326	-	-	1,136,326
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△519,960	-	-	△519,960
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,954	1	4,955	1	22	23	13	20	77	137,658	-	-	137,658
物品減価償却累計額	△4,224	△1	△4,225	△1	△19	△23	△13	△17	△71	△41,807	-	-	△41,807
無形固定資産	-	5	5	-	3	1	-	-	4	33,869	-	-	33,869
ソフトウェア	-	5	5	-	3	-	-	-	3	1,370	-	-	1,370
その他	-	-	-	-	0	1	-	-	1	32,499	-	-	32,499
投資その他の資産	-	1,647	1,647	-	758	1,156	222	0	2,136	30,654	-	△648	30,006
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,533	-	△648	885
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316	-	-	316
出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1,217	-	△648	569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	13	13	-	-	-	-	-	-	4,365	-	-	4,365
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,528	-	-	1,528
基金	-	1,635	1,635	-	758	1,156	222	-	2,135	23,547	-	-	23,547
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,635	1,635	-	758	1,156	222	-	2,135	23,547	-	-	23,547
その他	-	-	-	-	0	0	-	0	1	163	-	-	163
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	△493	-	-	△493
流動資産	236	2,568	2,804	984	282	133	42	48	505	80,125	△205	-	79,920
現金預金	130	2,504	2,634	359	276	133	37	40	487	41,568	△200	-	41,368
未収金	-	2	2	-	4	-	5	6	15	6,459	△4	-	6,455
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	-	-	172
基金	-	62	62	-	-	-	-	-	-	26,612	-	-	26,612
財政調整基金	-	62	62	-	-	-	-	-	-	23,134	-	-	23,134
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,478	-	-	3,478
棚卸資産	-	-	-	625	0	0	-	2	2	2,303	-	-	2,303
その他	106	-	106	-	1	0	-	-	1	3,271	-	-	3,271
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	△260	-	-	△260
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	4,846	4,220	9,067	1,031	1,046	1,291	291	51	2,678	1,227,046	△205	△648	1,226,194
負債合計	6,343	0	6,343	281	797	466	8	30	1,301	399,877	△205	-	399,672
固定負債	5,718	0	5,718	281	558	345	6	14	922	366,051	-	-	366,051
地方債等	2,833	-	2,833	281	-	-	-	9	9	252,396	-	-	252,396
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,884	0	2,884	-	557	345	6	-	907	29,417	-	-	29,417
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
その他	-	-	-	-	1	-	-	4	5	84,200	-	-	84,200
流動負債	626	0	626	0	239	121	2	16	379	33,826	△205	-	33,621
1年内償還予定地方債等	356	-	356	0	-	-	-	-	-	25,076	-	-	25,076
未払金	-	-	-	0	214	100	0	6	320	4,466	△205	-	4,261
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	3	-	2	5	7	-	-	7
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	245	0	245	-	16	14	-	-	30	2,099	-	-	2,099
預り金	26	0	26	-	7	5	0	10	22	1,997	-	-	1,997
その他	-	-	-	-	2	-	-	-	2	181	-	-	181
純資産合計	△1,497	4,220	2,723	750	249	825	282	22	1,377	827,169	-	△648	826,522
固定資産等形成分	4,610	1,714	6,325	47	764	1,157	249	3	2,173	1,173,705	-	△648	1,173,057
剰余金(不足分)	△6,107	2,506	△3,601	703	△515	△336	△51	18	△883	△346,623	-	-	△346,623
他団体出資等分	-	-	-	-	-	3	84	-	87	-	-	-	87

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	地方三公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	小計				
純経常行政コスト	5,405	61,952	67,357	△0	5	41	80	2	128	352,767	-	△16,127	336,639
経常費用	5,479	62,021	67,500	385	1,107	874	136	201	2,318	395,200	-	△18,055	377,145
業務費用	5,371	879	6,250	385	1,050	870	122	198	2,240	134,206	-	△1,924	132,282
人件費	4,397	2	4,399	0	450	316	48	30	845	45,719	-	-	45,719
職員給与費	4,030	2	4,032	0	395	289	48	26	757	36,942	-	-	36,942
賞与等引当金繰入額	245	0	245	-	16	14	-	-	30	2,061	-	-	2,061
退職手当引当金繰入額	120	0	120	-	39	14	1	-	54	2,293	-	-	2,293
その他	-2	0	3	-	-	-	-	4	4	4,423	-	-	4,423
物件費等	959	256	1,215	384	597	551	53	166	1,367	82,024	-	△1,909	80,115
物件費	353	255	608	0	561	529	35	164	1,288	41,146	-	△1,914	39,232
維持補修費	89	-	89	-	34	21	3	0	58	6,094	-	-	6,094
減価償却費	514	1	515	-	2	1	15	1	20	34,396	-	-	34,396
その他	4	-	4	384	-	0	-	-	0	388	-	5	393
その他の業務費用	15	621	636	-	3	3	21	3	29	6,464	-	△16	6,448
支払利息	15	-	15	-	-	-	-	0	0	2,884	-	-	2,884
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	-	-	-	-	-	-	426	-	-	426
その他	-	620	620	-	3	3	21	3	29	3,154	-	△16	3,139
移転費用	108	61,142	61,250	0	57	4	14	3	78	260,994	-	△16,131	244,863
補助金等	42	61,142	61,184	-	11	3	3	-	18	214,603	-	△16,131	198,472
社会保険給付	64	-	64	-	-	-	-	-	-	46,075	-	-	46,075
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	3	0	46	1	11	3	60	316	-	-	316
経常収益	74	69	143	385	1,102	833	56	200	2,190	42,434	-	△1,928	40,506
使用料及び手数料	7	-	7	-	-	-	-	-	-	37,394	-	-	37,394
その他	68	69	136	385	1,102	833	56	200	2,190	5,040	-	△1,928	3,112
純行政コスト	5,459	61,952	67,411	△0	5	41	79	△1	124	354,273	-	△16,127	338,146
臨時損失	54	-	54	-	0	-	0	-	0	1,883	-	-	1,883
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	-	-	795
資産売却却損	54	-	54	-	-	-	0	-	0	1,079	-	-	1,079
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0	8	-	-	8
臨時利益	-	-	-	-	-	-	2	2	4	376	-	△0	376
資産売却却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346	-	-	346
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	4	30	-	△0	30

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストぬまくま	小計				
前年度末純資産残高	△778	2,424	1,646	750	242	838	279	21	1,380	825,111	-	△648	824,463
純行政コスト(△)	△5,459	△61,952	△67,411	0	△5	△41	△79	1	△124	△354,273	-	16,127	△338,146
財源	4,934	63,768	68,702	-	11	28	82	-	121	355,807	-	△16,127	339,680
税収等	4,913	36,384	41,298	-	1	-	25	-	25	179,358	-	△16,043	163,315
国県等補助金	21	27,383	27,404	-	10	28	57	-	95	176,449	-	△84	176,364
本年度差額	△525	1,816	1,291	0	6	△13	3	1	△3	1,534	-	-	1,534
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-	△1
無償所管換等	△195	-	△195	-	0	-	-	-	0	260	-	-	260
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△20	△20	-	-	-	-	△0	△0	△20	-	-	△20
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286	-	-	286
本年度純資産変動額	△719	1,796	1,077	0	7	△13	3	1	△3	2,059	-	-	2,059
本年度末純資産残高	△1,497	4,220	2,723	750	249	825	282	22	1,377	827,169	-	△648	826,522

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			地方三公社		連結財務書類					総計 (単純合算)			
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	小計					
業務活動収支	386	1,816	2,203	347	123	△34	16	2	106	30,133	△145	-	29,988	
業務支出	4,601	62,020	66,621	38	1,107	892	121	199	2,318	360,657	203	△18,060	342,800	
業務費用支出	4,493	878	5,370	38	1,061	888	107	196	2,252	99,645	200	△1,930	97,915	
人件費支出	4,033	2	4,035	0	379	324	49	29	781	44,810	25	-	44,835	
物件費等支出	445	255	700	38	682	556	37	164	1,439	47,913	32	△1,914	46,031	
支払利息支出	15	-	15	-	-	-	-	0	0	2,884	-	-	2,884	
その他の支出	-	620	620	-	-	-	8	21	31	4,038	143	△16	4,165	
移転費用支出	108	61,142	61,250	0	46	4	14	3	66	261,012	3	△16,131	244,884	
補助金等支出	42	61,142	61,184	-	-	-	3	-	6	214,621	2	△16,131	198,493	
社会保険給付支出	64	-	64	-	-	-	-	-	-	46,075	-	-	46,075	
他社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	3	0	3	0	46	1	11	3	60	315	1	-	316	
業務収入	4,987	63,836	68,823	385	1,229	857	137	201	2,424	391,332	58	△18,060	373,330	
税収等収入	4,913	36,384	41,298	-	1	-	-	25	25	177,304	-	△16,043	161,261	
国庫等補助金収入	-	27,383	27,383	-	10	28	57	2	97	171,215	0	△84	171,131	
使用料及び手数料収入	7	-	7	-	-	-	-	-	-	37,379	0	-	37,379	
その他の収入	67	68	136	385	1,218	830	55	199	2,302	5,434	57	△1,933	3,559	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	870	-	-	870	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	795	-	-	795	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328	-	△0	328	
投資活動収支	△480	△18	△498	-	-	17	△21	-	△4	△15,943	-	-	△15,943	
投資活動支出	558	19	576	-	-	15	23	-	38	24,460	-	-	24,460	
公共施設等整備費支出	521	2	523	-	-	-	22	-	22	20,701	-	-	20,701	
基金積立金支出	37	16	53	-	-	15	1	-	16	2,633	-	-	2,633	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,123	-	-	1,123	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	
投資活動収入	78	0	78	-	-	32	2	-	34	8,517	-	-	8,517	
国庫等補助金収入	21	-	21	-	-	-	-	-	-	3,577	-	-	3,577	
基金取崩収入	43	0	43	-	-	32	2	-	34	3,028	-	-	3,028	
貸付金完全回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,208	-	-	1,208	
資産売却収入	14	-	14	-	-	-	-	-	-	582	-	-	582	
その他の収入	0	-	0	-	-	-	-	-	-	123	-	-	123	
財務活動収支	124	-	124	△238	-	-	-	8	8	△9,004	-	-	△9,004	
財務活動支出	365	-	365	274	-	-	-	1	1	27,101	-	-	27,101	
地方債等償還支出	365	-	365	274	-	-	-	-	-	27,008	-	-	27,008	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	1	1	93	-	-	93	
財務活動収入	489	-	489	37	-	-	-	9	9	18,097	-	-	18,097	
地方債等発行収入	489	-	489	37	-	-	-	9	9	17,511	-	-	17,511	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586	-	-	586	
本年度資金収支額	31	1,798	1,828	109	123	△17	△5	10	111	5,186	△145	-	5,041	
前年度末資金残高	74	712	786	249	154	150	42	30	376	34,496	△55	-	34,441	
比例連結割合変更に伴う差額	-	△6	△6	-	-	-	-	△0	△0	△6	-	-	△6	
本年度末資金残高	104	2,504	2,609	359	276	133	37	40	487	39,676	△200	-	39,476	
前年度末歳計外現金残高	31	0	31	-	-	-	-	-	-	1,871	-	-	1,871	
本年度歳計外現金増減額	△5	△0	△5	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	
本年度末歳計外現金残高	26	0	26	-	-	-	-	-	-	1,892	-	-	1,892	
本年度末現金預金残高	130	2,504	2,634	-	-	-	-	-	-	41,568	△200	-	41,368	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。